

本当に「人口減」が原因？

地方における公共交通はどうあるべきか！

～東洋経済ONLINEから考える～

JTSU は今年1月から「鉄道の未来を地域から考える学習会」を開催し、第1回には環境経済研究所長・上岡直見氏をお招きし、「持続的な社会と公共交通の役割」と題して講演をいただきました。この中では、「交通の役割は“権利”として捉えるべき」「もし交通がなければ、日本国憲法で保障されている“基本的人権”がほとんど意味を持たなくなる」との問題提起をいただきました。



学習会の様子はこちらから⇒

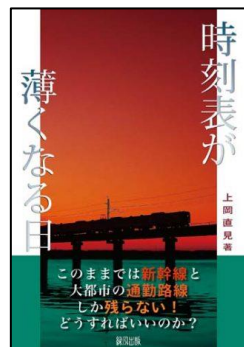
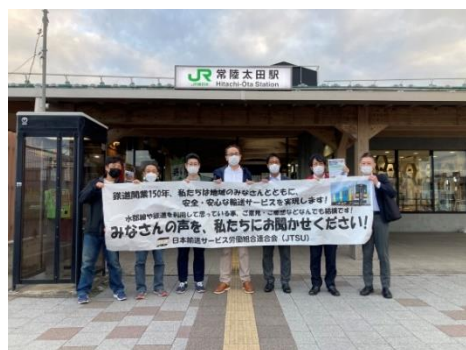


6月22日の「東洋経済 ONLINE」の記事によると、上岡直見さんの提供したデータをもとに、“人口減少率が低いまたは微増しているにもかかわらず、鉄道利用者が最大半減になっている”“鉄道利用率減少率が人口減少率の2・3倍の線区がある”という4線区(小海線、米坂線、内房線、陸羽東線)を紹介し、「人口減少のみがローカル線衰退の原因ではなく、鉄道事業者の無策・愚策がローカル線衰退の一助になっていたり、むしろローカル線を衰退させて沿線人口減少にもつながったりすることもあり得るのではないだろうか？」と警鐘を鳴らしています。さらに上岡直見さんも「JR東日本の深澤祐二社長は、収益重視で減便が利用者減少の原因とする批判は的外れであり、沿線人口が減る中で利便性をいくら改善しても需要喚起には限界があると述べている(『日本経済新聞』記事「ローカル線は維持できるか」2022年9月5日付)。しかし第三セクターのえちぜん鉄道では、さまざまな工夫によってコロナ下でさえ増客を実現(2022年度前年度比)している。JRのローカル線対策はあまりにもお粗末ではないだろうか」と述べています。

(関連記事) 6月22日東洋経済 ONLINE
「赤字ローカル線の惨状、本当に「人口減」が原因なのか
沿線人口は「微増」なのに、利用者数が減った例も」



JTSU の仲間たちは昨年10月から「鉄道の日アクション・パンフレット配布行動」をスタートさせ、JR 東日本が公表した平均通過人員2,000人/日未満の線区に足を運び、路線の現状と地域や利用者の「声」を掴みながら、将来の公共輸送のあり方を考える運動を展開しています。また上岡直見さんは上梓した「時刻表が薄くなる日(緑風出版)」では『一生に一度は乗りたい列車』より『一生乗り続けられる列車』を走らせるべきではないかと訴えています。



JTSU はこれからも地域の皆さんと共に、
「誰もが安全に、安心して利用できる公共交通サービス」のあり方を考えていきます!